

1. 人 口 総 数

(1) 人 口

平成22年10月1日現在の横須賀市の人口は、418,325人で、神奈川県総人口の4.6%を占め、本県では横浜市、川崎市、相模原市について4番目となっています。全国の787市のうち、人口40万人以上の都市は48都市あり、本市は43番目（平成17年は38番目）に位置しています。

平成17年からの5年間の人口増減は、7,853人の減少で、減少率では1.84%の減少でした。平成12年～17年の間に2,476人減少、減少率が0.57%でしたので、今回の減少は前回を上回りました。

これに対し、全国は0.23%、神奈川県は2.92%の増加となっています。（表－1）

（表－1）平成22年国勢調査 近隣都市の人口、人口増減、面積、人口密度

地域	人口		平成17年～22年の増減		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当たり)
	平成17年(組替)	平成22年	増減数	増減率		
全国	127,767,994	128,057,352	289,358	0.23	377,950.10	343.4
神奈川県	8,791,587	9,048,331	256,744	2.92	2,415.86	3,745.4
神奈川県 市部	8,485,980	8,743,087	257,107	3.03	1,809.24	4,832.5
神奈川県 郡部	305,607	305,244	-363	-0.12	606.62	503.2
横浜市	3,579,628	3,688,773	109,145	3.05	437.38	8,433.8
川崎市	1,327,011	1,425,512	98,501	7.42	142.70	9,989.6
横須賀市	426,178	418,325	-7,853	-1.84	100.70	4,154.2
鎌倉市	171,158	174,314	3,156	1.84	39.60	4,401.9
逗子市	58,033	58,302	269	0.46	17.34	3,362.3
三浦市	49,861	48,352	-1,509	-3.03	32.28	1,497.9
葉山町	31,531	32,766	1,235	3.92	17.06	1,920.6

(注1) 人口欄の「平成17年(組替)」は、平成22年10月1日現在の市区町村の境界に基づいて組み替えた平成17年の人口を示します。

(注2) 「人口密度」は国勢調査令(昭和55年政令第98号)の規定に基づき、調査の対象から除外した地域の面積を除いて算出しました。

(2) 面 積

本市の面積は、平成17年より0.02k㎡増えて100.70k㎡です。これは神奈川県の面積の4.2%を占め、市部では5.6%になります。この広さは、横浜市437.38k㎡、相模原市328.84k㎡、山北町224.70k㎡、川崎市142.70k㎡、小田原市114.09k㎡、秦野市103.61k㎡に次いで県内で7番目の広さです。

また、人口密度は4,154人で、前回の4,233人よりも79人減少しましたが、神奈川県下では、川崎市9,990人、横浜市8,434人、大和市8,433人、座間市7,363人、茅ヶ崎市6,583人、藤沢市5,894人、海老名市4,823人、鎌倉市4,402人に次いで9番目となっています。

2. 市内地区別人口

(1) 平成22年の地区別で人口の多い地区は、本庁、衣笠、久里浜、浦賀地区の順です。逆に人口の少ない地区は、逸見、田浦、追浜地区の順になっています。(表－2)

(2) 本市の各地区の5年間の人口の増減状況をみると、増加人口が多い地区、増加率が高い地区はどちらも北下浦地区で622人と1.8%増加しました。全体的にみると、10地区中8地区で減少していますが、減少人口は衣笠地区が2,216人で最も多く減少し、減少率は追浜地区が3.5%減少と最も大きくなっています。

(表－2) 地区別世帯、人口、面積、人口密度

地区	平成17年		平成22年		人口増減(平成17～22年)		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² 当り)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	増減数	増減率(%)		
全 市	160,945	426,178	164,362	418,325	-7,853	-1.8	100.700	4,154
本 庁	27,840	66,386	28,583	65,024	-1,362	-2.1	10.414	6,244
追 浜	12,500	30,436	12,608	29,380	-1,056	-3.5	7.117	4,128
田 浦	7,070	19,882	7,200	19,204	-678	-3.4	6.345	3,027
逸 見	3,979	12,840	3,922	12,588	-252	-2.0	2.738	4,598
衣 笠	25,012	64,407	24,873	62,191	-2,216	-3.4	12.073	5,151
大 津	15,852	43,170	16,233	42,880	-290	-0.7	5.957	7,198
浦 賀	18,896	51,665	19,154	50,221	-1,444	-2.8	7.732	6,495
久 里 浜	20,773	55,070	21,473	55,279	209	0.4	10.414	5,308
北 下 浦	13,043	35,464	13,867	36,086	622	1.8	10.290	3,507
西	15,980	46,858	16,449	45,472	-1,386	-3.0	27.620	1,646

(注)水面調査区は田浦地区に合算しました。

(3) 地区別の人口増減の推移を地域別人口指数でみると、昭和60年は大津、逸見地区が最も多く、ついで追浜、久里浜、北下浦、西地区でしたが、平成22年では北下浦地区が最も多くなっています。しかしながら平成2年以降は大きく増加する地区はなくなり、北下浦、大津、西、久里浜地区で増加していますが、本庁、追浜、田浦地区は年々減少しています。(表－3)

(表－3) 地区別人口指数

地 区	昭 和 55 年 人 口	指数(昭和55年＝100とした場合)							昭和55年 ～平成22年 人 口 増 減
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
全 市	421,107	100	101	103	103	102	101	99	-2,782
本 庁	78,479	100	95	90	88	86	85	83	-13,455
追 浜	33,566	100	104	103	98	92	91	88	-4,186
田 浦	21,375	100	101	102	93	93	93	90	-2,171
逸 見	11,968	100	114	108	96	106	107	105	620
衣 笠	65,130	100	101	104	105	101	99	95	-2,939
大 津	37,356	100	114	115	116	117	116	115	5,524
浦 賀	54,495	100	91	94	90	91	95	92	-4,274
久 里 浜	50,114	100	104	111	115	111	110	110	5,165
北 下 浦	27,984	100	108	113	122	127	127	129	8,102
西	40,640	100	104	108	113	116	115	112	4,832

(注)水面調査区は田浦地区に合算しました。

3. 男 女 別 人 口

本市の男女別人口は、男が208,966人、女が209,359人で、女が393人多くなっています。女100人に対する男の数(性比)は99.8人で、平成12年101.3人、17年100.9人となっています。市内の地区別では、女が男より多いところ

(表－4) 地区別男女別人口、性比

は、本庁、衣笠、浦賀、北下浦、西地区の5地区で、他はいずれも男が女よりも多くなっています。

また、本市の性比は全国よりも高く、神奈川県、市部平均を下回っています。

(表－4)

地 区	人 口			平成12年 性 比	平成17年 性 比	平成22年 性 比
	総 数	男	女			
全 国	128,057,352	62,327,737	65,729,615	95.8	95.3	94.8
神奈川県	9,048,331	4,544,545	4,503,786	103.1	102.2	100.9
市 部	8,743,087	4,394,415	4,348,672	103.3	102.5	101.1
郡 部	305,244	150,130	155,114	98.4	97.6	96.8
横 浜 市	3,688,773	1,849,767	1,839,006	102.6	101.6	100.6
川 崎 市	1,425,512	728,525	696,987	108.3	107.4	104.5
鎌 倉 市	174,314	82,235	92,079	92.5	90.8	89.3
逗 子 市	58,302	27,514	30,788	91.9	91.0	89.4
三 浦 市	48,352	23,360	24,992	96.2	95.9	93.5
葉 山 町	32,766	15,426	17,340	90.4	89.8	89.0
横 須 賀	418,325	208,966	209,359	101.3	100.9	99.8
本 庁	65,024	31,687	33,337	94.3	93.9	95.1
追 浜	29,380	14,920	14,460	102.7	102.9	103.2
田 浦	19,204	10,115	9,089	116.4	115.9	111.3
逸 見	12,588	7,343	5,245	137.3	133.8	140.0
衣 笠	62,191	30,221	31,970	97.7	96.3	94.5
大 津	42,880	21,810	21,070	103.7	104.7	103.5
浦 賀	50,221	24,563	25,658	97.4	96.5	95.7
久 里 浜	55,279	27,878	27,401	104.7	104.5	101.7
北 下 浦	36,086	17,780	18,306	99.1	98.2	97.1
西	45,472	22,649	22,823	101.4	102.0	99.2

4. 年 齢 別 人 口

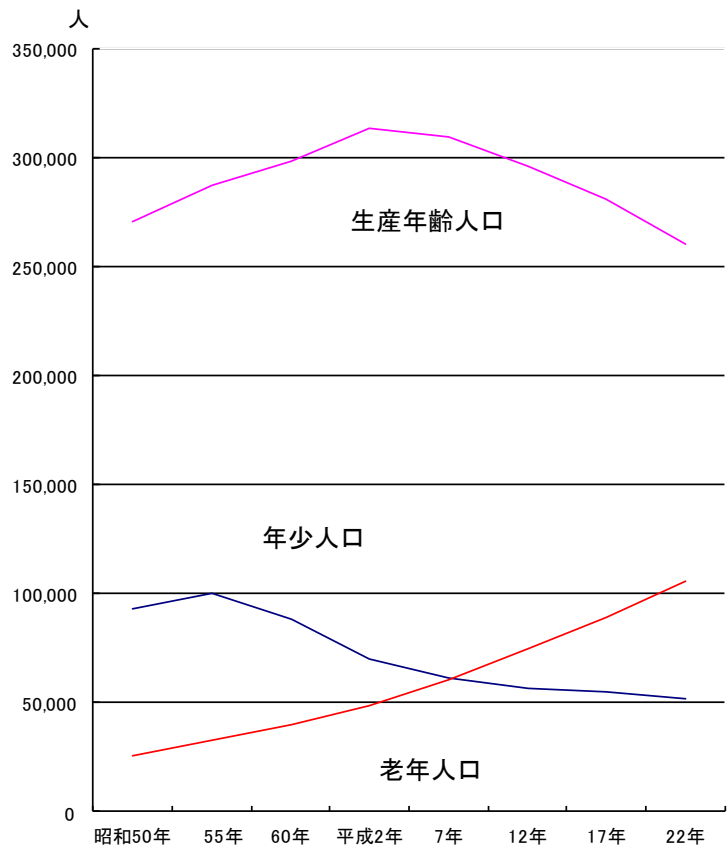
- (1) 本市の人口を年齢3区分に分けて、その推移を昭和50年からみると、まず年少人口（0～14歳）は、昭和22年から24年にかけて高い出生率となった第1次ベビーブームに出生した子どもが生産年齢人口へ移行するとともに出生率が下がったため、昭和40年では6万9千人台に落ち込みました。昭和41年は丙午の年で出生児数は4千人に落ち込んだものの、昭和42年より出生児数が6千人台に増加した結果、昭和45年には増加に転じました。そして、昭和46年から49年にかけての第2次ベビーブームとなり、昭和50年には9万3千人、55年には10万人の大台に達しました。しかし、昭和60年には出生率の低下などにより8万8千人にまで減少し、それ以降も減少が続いています。また、総人口に占める年少人口の割合は、昭和45年まで低下をつづけ、第2次ベビーブームにより50年は23.9%に上昇したものの、55年以降は減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年

(図－1) 年齢3区分別人口の推移

までは増加していましたが、7年から減少しています。総人口に占める割合も昭和40年の73%をピークに昭和55年までは下降し、昭和60年、平成2年と上昇したものの、7年以降は再び下降しています。

これに対して、老年人口（65歳以上）は、確実に増加しつつあり、平成17年では人口の21.0%を占め22年にはついに25%を越え25.2%を占め、その数も10万人を超えました。また、増加率も高く、昭和55年は30%にも達していますが、平成17年、22年とやや下降しています。また、その増加数も平成7年には1万人を越え、平成22年には1万6千人を越えており、これからもまだ増えつづけることが予想されます。(図－1、表－5)



(表－５) 年齢3区分別人口、構成比、増減数、増減率

年次	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		人口増減			増減率(%)		
	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
昭和 50年	389,557	100.0	93,269	23.9	270,737	69.5	25,475	6.5	18,020	18,136	5,749	23.9	7.2	29.1
55年	421,107	100.0	100,145	23.8	287,668	68.3	33,113	7.9	6,876	16,931	7,638	7.4	6.3	30.0
60年	427,116	100.0	88,173	20.6	298,465	69.9	40,419	9.5	-11,972	10,797	7,306	-12.0	3.8	22.1
平成 2年	433,358	100.0	70,473	16.3	313,545	72.4	49,146	11.3	-17,700	15,080	8,727	-20.1	5.1	21.6
7年	432,193	100.0	61,165	14.2	310,247	71.8	60,725	14.1	-9,308	-3,298	11,579	-13.2	-1.1	23.6
12年	428,645	100.0	56,940	13.3	296,241	69.1	74,760	17.4	-4,225	-14,006	14,035	-6.9	-4.5	23.1
17年	426,178	100.0	55,085	12.9	281,732	66.1	89,292	21.0	-1,855	-14,509	14,532	-3.3	-4.9	19.4
22年	418,325	100.0	51,670	12.4	261,078	62.4	105,576	25.2	-3,415	-20,654	16,284	-6.2	-7.3	18.2

(注)「総数」には、年齢「不詳」を含みます。

- (2) 年齢3区分別人口の割合を神奈川県及び国と比べてみると、年少人口では昭和55年に国より高くなった以外は、全て本市は神奈川県、国よりも低くなっています。

生産年齢人口は、昭和50年までは本市の方が神奈川県、国よりも高いですが、昭和55年以降は神奈川県が本市よりも高く、平成22年には国が本市より高くなり神奈川県、国、本市の順になっています。

さらに老年人口をみますと、本市の老年人口割合は、各年いずれも神奈川県よりは高く国よりは低くなっていました。しかし、平成12年で初めて国を上回りました。平成22年の老年人口の割合を神奈川県下19市で比較しますと、三浦市29.4%、逗子市27.9%、鎌倉市27.9%、横須賀市25.2%の順になり、本市は神奈川県下でも老年人口の多い都市と言えます。そして、本市の人口は急速に老年化しており、最近の出生率の低下によって、人口の老年化は今後一層進むものと思われます。

(表－6)

(表－6) 年齢3区分別人口割合の比較(%)

年次	年少人口			生産年齢人口			老年人口		
	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国
昭和 50年	23.9	25.5	24.3	69.5	69.2	67.7	6.5	5.3	7.9
55年	23.8	24.6	23.5	68.3	68.9	67.3	7.9	6.4	9.1
60年	20.6	21.5	21.5	69.9	71.0	68.2	9.5	7.5	10.3
平成 2年	16.3	17.2	18.2	72.4	73.6	69.5	11.3	8.8	12.0
7年	14.2	14.9	15.9	71.8	74.0	69.4	14.1	11.0	14.5
12年	13.3	13.9	14.6	69.1	72.1	67.9	17.4	13.8	17.3
17年	12.9	13.5	13.7	66.1	69.2	65.8	21.0	16.8	20.1
22年	12.4	13.2	13.2	62.4	66.6	63.8	25.2	20.2	23.0

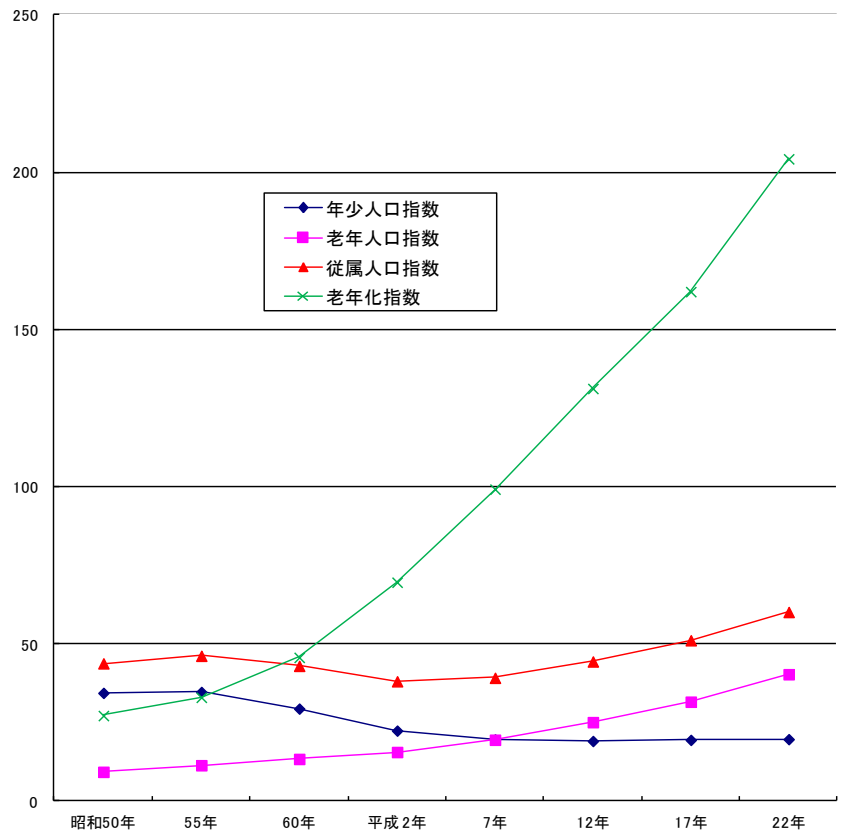
- (3) 本市の年齢構造指数をみると、生産年齢人口に対する年少人口の比率を表す年少人口指数は昭和55年の34.8をピークに減少し、平成12年には19.2にまで下がりました。年少人口対生産年齢人口の比は昭和30年にはほぼ1：2であったものが、平成22年にはほぼ1：5になったことになります。また、本市の年少人口指数は、各年とも国よりも低くなっています。

生産年齢人口に対する老年人口の比率を表す老年人口指数をみると、年々増加を続け、平成22年で40.4となり、昭和50年の9.4の4.3倍になりました。また、本市の指数は平成17年以降、国、神奈川県を上回っています。

一方、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との和の比率を表す従属人口指数は、平成22年で60.2となっています。この従属人口指数は、昭和50年までは国、神奈川県、本市の順でしたが、昭和55年以降は国、本市、神奈川県の順になり、平成22年に本市、国、神奈川県の順になっています。

その地域の人口の老年化の程度を知るものとして、年少人口に対する老年人口の比率を表す老年化指数がありますが、これによれば本市の指数は、昭和50年27.3であったものが、平成22年ではほぼ7.5倍の204.3に上昇しました。これは年少人口の減少に対し、老年人口の増加が上回っているため、神奈川県の指数を大きく上回っています。平成2年以降は国の老齢化指数も上回り、本市の人口老齢化は急速に進んでいるといえます。（表－7、図－2）

（図－2）横須賀市の年齢構造指数の推移



（表－7）年齢構造指数の年次別比較

年次	年少人口指数			老年人口指数			従属人口指数			老年化指数		
	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国	横須賀市	神奈川県	国
昭和50年	34.5	36.9	35.9	9.4	7.6	11.7	43.9	44.5	47.6	27.3	20.7	32.6
55年	34.8	35.7	34.9	11.5	9.3	13.5	46.3	45.0	48.4	33.1	26.0	38.7
60年	29.5	30.2	31.6	13.5	10.5	15.1	43.1	40.8	46.7	45.8	34.8	47.9
平成2年	22.5	23.4	26.2	15.7	12.0	17.3	38.2	35.4	43.5	69.7	51.2	66.2
7年	19.7	20.2	23.0	19.6	14.9	20.9	39.3	35.1	43.9	99.3	73.7	91.2
12年	19.2	19.3	21.4	25.2	19.1	25.5	44.5	38.5	46.9	131.3	98.8	119.1
17年	19.6	19.5	20.8	31.7	24.3	30.5	51.2	43.8	51.7	162.1	125.0	146.5
22年	19.8	19.8	20.7	40.4	30.4	36.1	60.2	50.2	56.8	204.3	153.2	174.0

（注）

$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口} + 65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

- (4) 平成22年の本市の地区別の年齢構成をみると、年少人口は平成17年から22年にかけては全ての地区で減少しています。

生産年齢人口は全ての地区で減少していますが、減少数の多いのは衣笠、浦賀、西地区で、減少率の高いのは浦賀、追浜地区です。また、地区別総数に占める割合が1番大きいのは逸見地区の67.2%で、1番小さいのは浦賀地区の60.0%となっています。

老年人口は全地区で増加しており、増加数の大きいのは久里浜、浦賀、衣笠地区で、増加率の高いのは北下浦、久里浜、浦賀地区となっています。(表－8、9)

(表－8) 地区別年齢3区分別人口

地 区	人 口							
	平 成 17 年				平 成 22 年			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全 市	426,178	55,085	281,732	89,292	418,325	51,670	261,078	105,576
本 庁	66,386	7,443	42,771	16,156	65,024	7,084	40,610	17,330
追 浜	30,436	3,359	20,253	6,808	29,380	3,204	18,282	7,894
田 浦	19,882	2,150	13,546	4,178	19,204	2,047	12,491	4,666
逸 見	12,840	1,276	8,855	2,706	12,588	1,138	8,463	2,987
衣 笠	64,407	8,470	41,691	14,239	62,191	7,632	38,032	16,526
大 津	43,170	5,552	29,017	8,598	42,880	5,288	27,074	10,518
浦 賀	51,665	7,511	33,613	10,540	50,221	6,993	30,145	13,083
久 里 浜	55,070	7,682	37,427	9,956	55,279	7,580	35,103	12,596
北 下 浦	35,464	5,262	23,706	6,492	36,086	5,100	22,718	8,268
西	46,858	6,380	30,853	9,619	45,472	5,604	28,160	11,708

(注)「総数」には年齢『不詳』を含みます。

(表－9) 地区別年齢3区分別人口割合、増減数、増減率

地 区	地区別総数に占める割合(%)						増 減 数			増 減 率 (%)		
	平 成 17 年			平 成 22 年			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上						
全 市	12.9	66.1	21.0	12.4	62.4	25.2	-3,415	-20,654	16,284	-6.2	-7.3	18.2
本 庁	11.2	64.4	24.3	10.9	62.5	26.7	-359	-2,161	1,174	-4.8	-5.1	7.3
追 浜	11.0	66.5	22.4	10.9	62.2	26.9	-155	-1,971	1,086	-4.6	-9.7	16.0
田 浦	10.8	68.1	21.0	10.7	65.0	24.3	-103	-1,055	488	-4.8	-7.8	11.7
逸 見	9.9	69.0	21.1	9.0	67.2	23.7	-138	-392	281	-10.8	-4.4	10.4
衣 笠	13.2	64.7	22.1	12.3	61.2	26.6	-838	-3,659	2,287	-9.9	-8.8	16.1
大 津	12.9	67.2	19.9	12.3	63.1	24.5	-264	-1,943	1,920	-4.8	-6.7	22.3
浦 賀	14.5	65.1	20.4	13.9	60.0	26.1	-518	-3,468	2,543	-6.9	-10.3	24.1
久 里 浜	13.9	68.0	18.1	13.7	63.5	22.8	-102	-2,324	2,640	-1.3	-6.2	26.5
北 下 浦	14.8	66.8	18.3	14.1	63.0	22.9	-162	-988	1,776	-3.1	-4.2	27.4
西	13.6	65.8	20.5	12.3	61.9	25.7	-776	-2,693	2,089	-12.2	-8.7	21.7

さらに、各地区の年齢構造を年齢構造指数でみると、生産年齢人口指数に対して年少人口指数の多い地区は浦賀、北下浦地区で、少ない地区は逸見、田浦地区です。

また、老年人口指数は、年少人口指数とは逆の様相を示し、概して本市の地域では、本庁地区以北は子どもが少なくて老人が多く、大津地区から北下浦地区に至る南部は子どもが多くて老人の少ない地域となっています。

次に、従属人口指数をみると西地区が最も高く61.5で、低いのが逸見地区の48.7です。また、老年化指数をみると逸見地区が262.5で最も高く、最も低いのは北下浦地区の162.1です。(表－10)

(表－10) 地区別年齢構造指数の比較

平成 17 年				地 区	平成 22 年			
年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数		年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数
19.6	31.7	51.2	162.1	全 市	19.8	40.4	60.2	204.3
17.4	37.8	55.2	217.1	本 庁	17.4	42.7	60.1	244.6
16.6	33.6	50.2	202.7	追 浜	17.5	43.2	60.7	246.4
15.9	30.8	46.7	194.3	田 浦	16.4	37.4	53.7	227.9
14.4	30.6	45.0	212.1	逸 見	13.4	35.3	48.7	262.5
20.3	34.2	54.5	168.1	衣 笠	20.1	43.5	63.5	216.5
19.1	29.6	48.8	154.9	大 津	19.5	38.8	58.4	198.9
22.3	31.4	53.7	140.3	浦 賀	23.2	43.4	66.6	187.1
20.5	26.6	47.1	129.6	久 里 浜	21.6	35.9	57.5	166.2
22.2	27.4	49.6	123.4	北 下 浦	22.4	36.4	58.8	162.1
20.7	31.2	51.9	150.8	西	19.9	41.6	61.5	208.9

5. 配 偶 関 係

本市の15歳以上の男女について、その配偶関係をみると、まず未婚者は平成22年で男は33.4%、女は21.8%であり、平成12年、17年とその割合は減っています。未婚の男と女の人口を比べて男が多いのは、女は比較的早婚で、男は遅いという理由のほかに、本市には独身の自衛官や防大生が多いためと考えられます。

有配偶については、男女ともに近似した人口であり、増減率は男の方が女よりもやや高くなっています。

死別・離別をみると、男女ともに実数は増加していますが、増減率で男と女を比べると、男の方が女の約4倍も多いのが注目されます。(表－11)

(表－11) 配偶関係(15歳以上)

性別	配偶関係	平成12年		平成17年		平成22年		増減数		増減率(%)	
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	平成12～17年	平成17～22年	平成12～17年	平成17～22年
男	総数	186,119	100.0	185,692	100.0	182,370	100.0	-427	-3,322	-0.2	-1.8
	未婚	63,793	34.3	62,608	33.7	60,978	33.4	-1,185	-1,630	-1.9	-2.6
	有配偶	111,091	59.7	109,708	59.1	105,565	57.9	-1,383	-4,143	-1.2	-3.8
	死別・離別	9,907	2.7	11,310	3.0	11,946	6.6	1,403	636	14.2	5.6
女	総数	184,882	100.0	185,332	100.0	184,284	100.0	450	-1,048	0.2	-0.6
	未婚	42,239	22.8	40,436	21.8	40,104	21.8	-1,803	-332	-4.3	-0.8
	有配偶	110,298	59.7	108,977	58.8	105,469	57.2	-1,321	-3,508	-1.2	-3.2
	死別・離別	31,395	12.7	34,536	13.5	35,044	19.0	3,141	508	10.0	1.5

(注)「総数」には配偶関係『不詳』を含みます。

6. 昼間人口、通勤・通学人口

国勢調査の人口は、ふだん住んでいる場所で調査された常住人口、すなわち夜間人口です。この常住人口に、市外からの通勤通学による人口、すなわち流入人口を加算し、さらに市外への通勤通学人口を減じた人口が昼間人口です。したがってこの昼間人口には、買物客などの非定常的移動を考慮していません。また通勤通学人口の集計では、満15歳以上の者だけを対象としていますが、昼間人口の算出にかぎり、15歳未満の流入流出通学者を含んでいます。

なお、平成7年、12年、17年及び22年調査では、それぞれ年齢不詳56人、704人、69人、1人をこの常住人口の集計から除外しています。このため各年の常住人口は確定人口と差があります。(表－12)

(1) 昼間人口

本市の常住人口418,324人のうち、344,046人(82.2%)は市内で従業通学や、生活をしており、残りの74,278人(17.8%)は、市外へ通勤通学していることになります。この流出人口を調査年ごとにみると、平成7年で22.0%、12年で20.4%、17年で19.2%、22年で17.8%となっています。また、昭和60年調査時以来増加していた流出人口の対前回増減数及び対前回増減率は平成12年から減少しています。

一方、昼間に市外から本市に流入する人口は、15歳未満の通学者を含めて37,680人で、その結果本市の昼間人口は、市内で従業通学する人などの344,046人と合わせて381,726人となります。平成22年の流入人口が昼間人口に占める割合は9.9%で、過去の平成7年、12年、17年はそれぞれ10.6%、10.4%、10.9%でした。

流入人口を平成17年と比べると4,392人減（10.4％減）と減少しています。

流入人口＝1に対する流出人口の比率は、平成7年は2.4、12年は2.2、17年は1.9、22年は2.0と流出人口が流入人口を大きく上回り、平成22年で36,598人が流出超過となっています。

また常住人口100人に対する昼間人口の割合は、91.3人で、平成12年の90.6人より高くなっています。

（表－12、図－3、4、5）

（表－12） 昼間人口、流入人口、流出人口

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
確 定 人 口		432,193	428,645	426,178	418,325
常 住 人 口		432,137	427,941	426,109	418,324
昼 間 人 口		377,327	380,198	386,156	381,726
常住人口100人に対する 昼 間 人 口		87.3	88.8	90.6	91.3
流 入 人 口	15歳以上通勤通学者	39,710	39,276	41,796	37,354
	15歳未満の通学者	378	216	276	326
	計	40,088	39,492	42,072	37,680
	対前回増減数	1,162	-596	-2,580	-4,392
	対前回増減率（％）	3.0	-1.5	-6.5	-10.4
流 出 人 口	15歳以上通勤通学者	93,952	86,407	81,219	73,565
	15歳未満の通学者	946	828	806	713
	計	94,898	87,235	82,025	74,278
	対前回増減数	1,801	-7,663	-5,210	-7,747
	対前回増減率（％）	1.9	-8.1	-6.0	-9.4
流 出 超 過 数		54,810	47,743	39,953	36,598
流入人口＝1とした場合の流出人口との比率		2.4	2.2	1.9	2.0
割 合 （％）	昼間人口に対する流入人口の割合	10.6	10.4	10.9	9.9
	常住人口に対する流出人口の割合	22.0	20.4	19.2	17.8

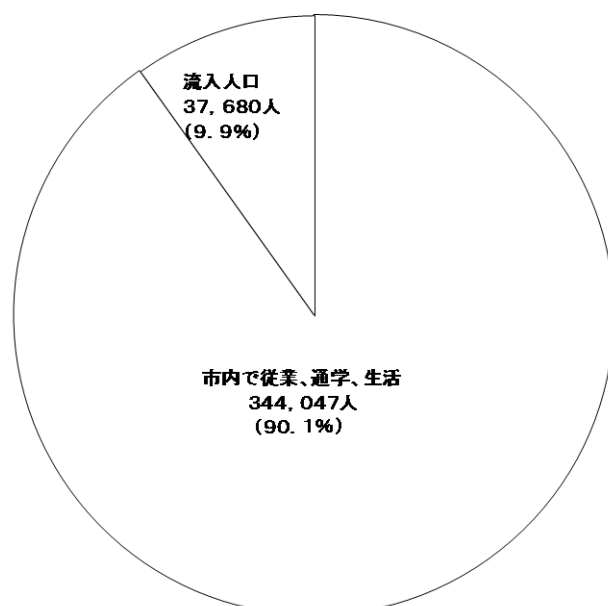
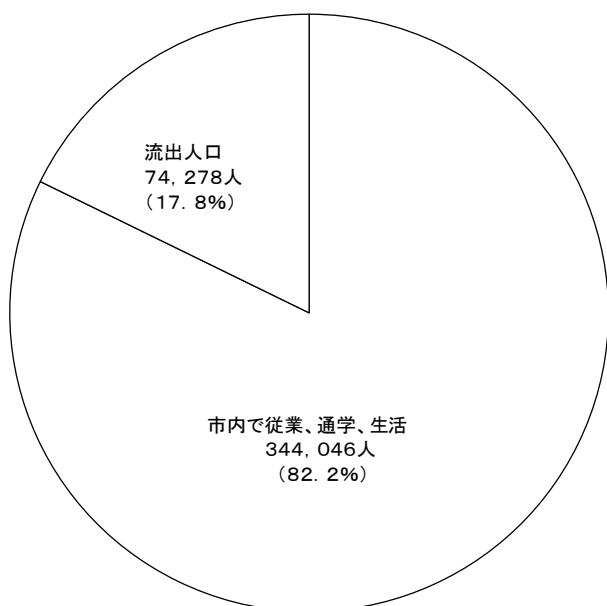
（注）平成7、12、17、22年の「常住人口」及び「昼間人口」にはそれぞれ『年齢不詳』56人、704人、69人、1人を含みません。

（図－3）

22年昼間人口(381,726人)

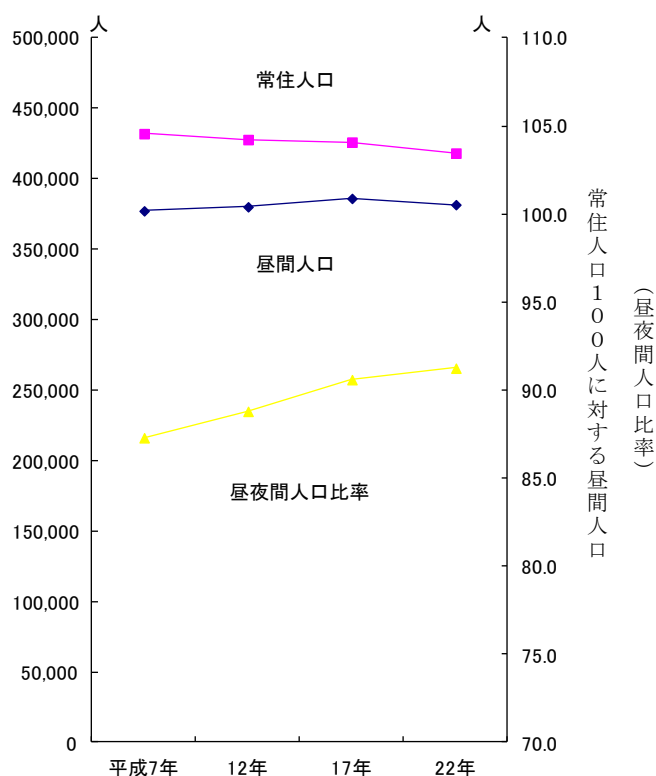
22年常住人口(418,324人)

22年昼間人口(381,726人)

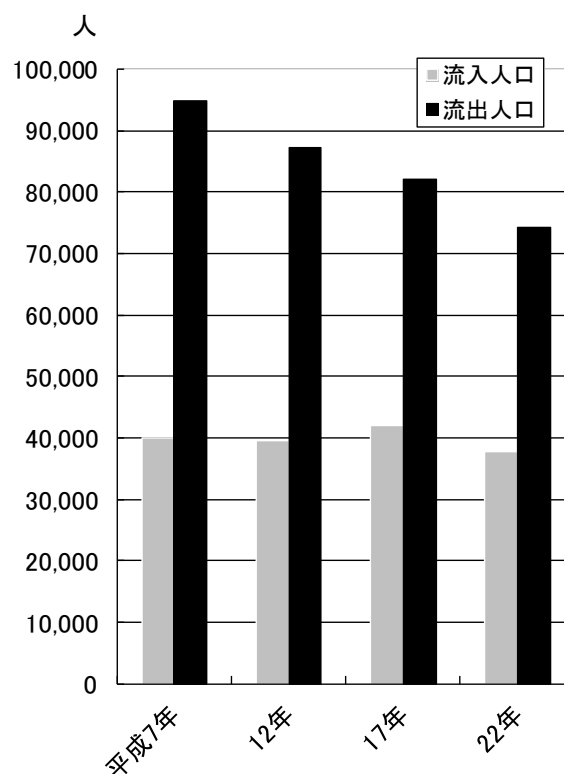


(図－４) 常住人口、昼間人口及び

中夜間人口比率の推移



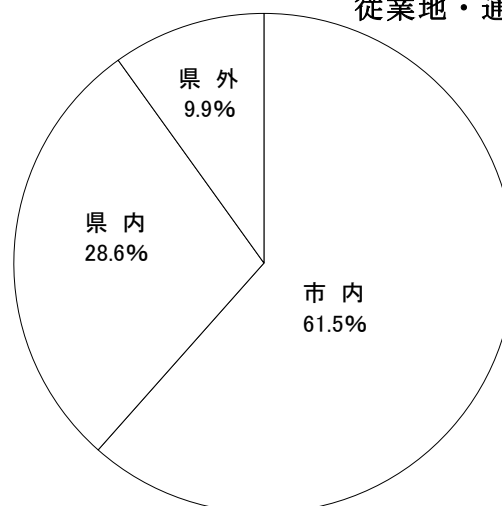
(図－５) 流入人口、流出人口の推移



(２) 通勤・通学人口（満15歳以上の者）

本市に常住する満15歳以上の就業者・通学者は197,565人であり、そのうち市内で従業・通学する者は117,688人で、従業者・通学者の59.6%を占め、他市区町村で従業・通学する者は73,565人（37.2%）であるので、本市に常住する満15歳以上の従業者・通学者3人のうち、ほぼ2人が市内で従業・通学し、残りの1人は市外へ通勤・通学していることになります。そして市内で従業する者のうち、自宅で従業する者は10,894人であるので、日々通勤・通学する人口は180,359人（91.3%）となります。

通勤・通学人口の移り変わりをみると、平成12年214,306人（従業者・通学者の93.5%）、17年206,168人（同93.9%）、22年180,359人（同91.3%）となっています。また、他市区町村への通勤・通学人口は平成12年～17年で5,188人減少（減少率6.0%）しましたが、平成17年～22年では2,980人減少（同3.7%）となっています。（表－13、図－6）

(図－６) 常住する従業者・通学者の
従業地・通学地割合

(表-13) 当地で常住する就業者数、通学者数(15歳以上)

区分	人 口			対前回増減数		対前回増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12 ～17年	平成17 ～22年	平成12 ～17年	平成17 ～22年
常住する就業者通学者	229,197	219,476	197,565	-9,721	-21,911	-4.2	-10.0
市内で従業・通学	142,790	138,257	117,688	-4,533	-20,569	-3.2	-14.9
自 宅	14,891	13,308	10,894	-1,583	-2,414	-10.6	-18.1
自 宅 外	127,899	124,949	106,794	-2,950	-18,155	-2.3	-14.5
他市区町村で従業通学	86,407	81,219	73,565	-5,188	-2,980	-6.0	-3.7
県 内	63,696	60,107	54,625	-3,589	-5,482	-5.6	-9.1
他 県	22,711	21,112	18,940	-1,599	-2,172	-7.0	-10.3
通勤・通学人口	214,306	206,168	180,359	-8,138	-20,958	-3.8	-10.2
通勤者	190,974	186,163	162,734	-4,811	-18,300	-2.5	-9.8
通学者	23,332	20,005	17,625	-3,327	-1,197	-14.3	-6.0
通勤通学構成比(%)	93.5	93.9	91.3	—	—	—	—

(注)平成22年の「常住する就業者・通学者」には通勤地・通学地『不詳』が含まれます。

(表-14) 就業者数の地区別構成

地 区	就 業 者 数				割 合 (%)		
	総 数	自宅で従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業	自宅で従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業
全 市	178,757	10,894	97,840	68,562	6.1	54.7	38.4
本 庁	27,925	1,879	14,886	10,887	6.7	53.3	39.0
追 浜	12,435	608	4,630	7,102	4.9	37.2	57.1
田 浦	9,146	439	4,398	4,253	4.8	48.1	46.5
逸 見	6,606	251	4,358	1,968	3.8	66.0	29.8
衣 笠	25,509	1,497	14,439	9,352	5.9	56.6	36.7
大 津	18,715	896	10,921	6,756	4.8	58.4	36.1
浦 賀	19,815	1,012	11,146	7,514	5.1	56.3	37.9
久 里 浜	23,636	1,224	13,688	8,511	5.2	57.9	36.0
北 下 浦	15,289	978	8,108	6,067	6.4	53.0	39.7
西	19,681	2,110	11,266	6,152	10.7	57.2	31.3

(注)「総数」には就業地『不詳』を含みます。

本市に常住する通勤・通学人口を通勤人口と通学人口に分けてみると、まず通勤人口162,734人のうち、自宅以外の市内の事業所に通勤している者は、97,840人おり、これは全従業者数の中で約半分の54.7%に相当し、地区別には逸見、大津、久里浜地区が高く、逆に追浜、田浦地区が低くなっています。

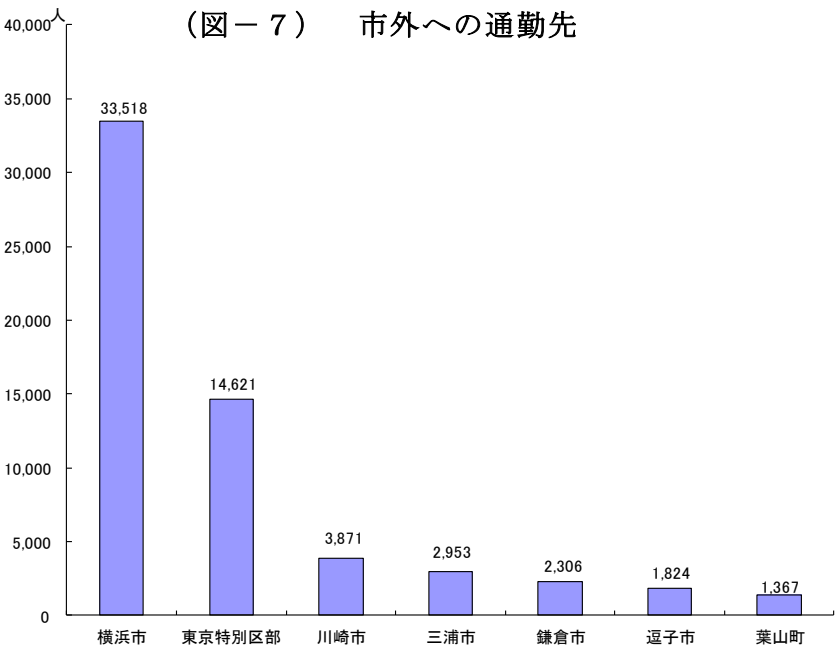
市外の事業所に通勤している人は68,562人で全従業者数の38.4%にあたり、地区別には追浜、田浦地区が高く、低いのは逸見、西地区となっています。

市外へ通勤している人の通勤先をみると最も多いのが横浜市内の33,518人で市外通勤者の48.9%を占め、ついで東京特別区部の14,621人、以下川崎市3,871人、三浦市2,953人、鎌倉市2,306人、逗子市1,824人、葉山町1,367人の順になっています。

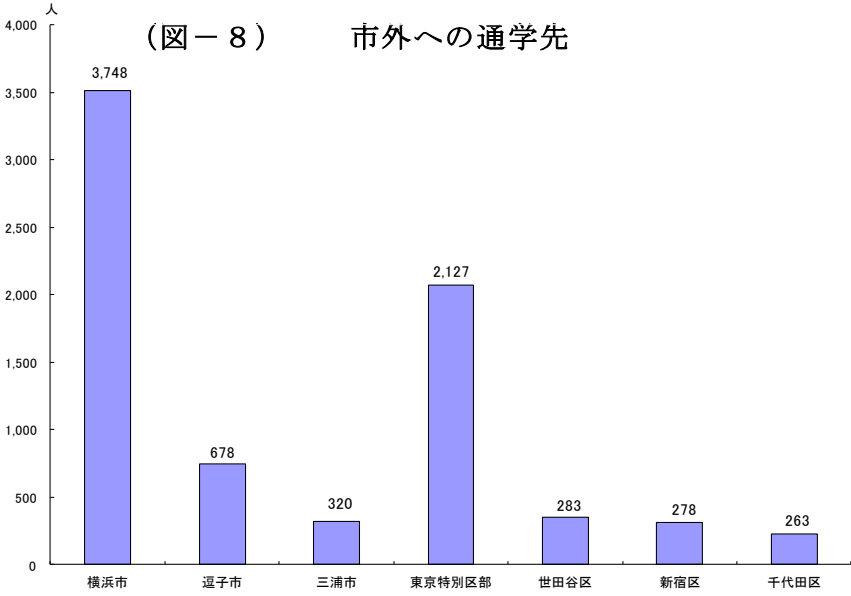
一方通学人口をみると、617,625人のうち市内に通学している人は50.8%の8,954人です。市外へは8,671人が通学し横浜市3,518人、逗子市749人、三浦市320人の順で、神奈川県外としては東京特別区部の2,071人が多く、区部では世田谷区350人、新宿区313人、千代田区227人が多くなっています。(表-13、14、図-7、8)

ここまでは横須賀市内に常住している人を対象に述べてきましたが、ここからは市外に常住していて横須賀市内へ通勤・通学している人をみてみます。平成22年の調査では、15歳未満の通学者を含めた流入人口は37,680人であるが、15歳未満の通学者を除くと37,354人です。流入人口はやはり地理的に近い横浜市、三浦市からの流入が多く、通学者では横浜市金沢区、三浦市、逗子市からの通学者が多くなっています。(表-12、15)

(図-7) 市外への通勤先



(図-8) 市外への通学先



(表-15) 他市区町村からの15歳以上通勤・通学者

市 区 町 村	総 数	就業者	通学者
総 数	37,354	32,671	4,683
横 浜 市	19,095	16,629	2,466
金 沢 区	7,423	6,576	847
港 南 区	2,209	1,898	311
三 浦 市	6,243	5,412	831
逗 子 市	2,220	1,895	325
葉 山 町	1,757	1,499	258
鎌 倉 市	1,205	974	231
東 京 区 部	1,191	1,109	82

7. 人口集中地区人口

人口集中地区（Densely Inhabited Districts、D. I. D）は、市区町村の境域内で人口密度の高い調査区が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいい（P114参照）、昭和35年の国勢調査から設定され、その調査区の指定や面積の測定は、すべて総務省統計局で行っています。

平成22年で本市の人口集中地区は、東京湾沿いに追浜から衣笠、浦賀、北下浦に至る地域（この地域をⅠと付番してある）と、武、林の県道横須賀三崎線の両側から長井、長坂、佐島の相模湾沿い（Ⅱと付番）の二地域です。

本市の人口集中地区の面積は58.5 k m²で全市の58.1%を占めているのに対し、人口は全市の95.2%の398,366人が人口集中地区に居住しています。

人口集中地区の増減状況を平成17年と比較してみますと、まずⅠの地区は、本市の人口集中地区の87.2%に当たる364,906人が居住していますが、前回より3,589人の減少で、減少率は1.0%でした。

Ⅱの地区は、5.8 k m²のなかに33,460人が居住していますが、前回より2,050人の減少で、減少率は5.8%となっています。（表－16）

（表－16） 人口集中地区の人口、面積、人口密度、割合、増減

区 分	人 口			面 積（k m ² ）			人口密度（1 k m ² 当たり）		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
全 市	428,645	426,178	418,325	100.62	100.68	100.70	4,260	4,233	4,154
DID総数	405,842	404,005	398,366	57.0	58.2	58.5	7,123	6,944	6,806
Ⅰ	370,328	368,495	364,906	51.2	52.3	52.7	7,242	7,044	6,924
Ⅱ	35,514	35,510	33,460	5.8	5.9	5.8	6,081	6,049	5,739

（つづき）

区 分	人口集中地区人口の割合（%）			人口集中地区面積の割合（%）			平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	増減数	増減率（%）	増減数	増減率（%）
全 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-2,467	-0.6	-7,853	-1.8
DID総数	94.7	94.8	95.2	56.6	57.8	58.1	-1,837	-0.5	-5,639	-1.4
Ⅰ	86.4	86.5	87.2	50.9	51.9	52.3	-1,833	-0.5	-3,589	-1.0
Ⅱ	8.3	8.3	8.0	5.8	5.9	5.8	-4	0.0	-2,050	-5.8

8. 労働力状態

- (1) 平成22年の本市の15歳以上人口366,654人のうち、就業者は178,757人（48.8%）、完全失業者は13,213人（3.6%）で両者を合わせた労働力人口は191,970人となり、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は52.4%となっています。これを神奈川県（就業者56.4%、完全失業者3.2%）と比較すると、就業者の割合は7.6ポイント低く、完全失業者の割合は0.4ポイント高くなっています。また、労働力率も神奈川県の56.4%より低くなっています。（表－17）
- (2) 労働力率をみると、平成7年まで60%台を維持していましたが、平成12年に初めて58.7%と60%を割り、平成22年は52.4%となりました。
- 完全失業者は、平成12年にわずかながら減少しましたが、平成17年には再び増加しました。平成22年の失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、6.9%を示し高いものとなっています。なお、本市は神奈川県の5.8%よりも1.1ポイント高くなっています。（表－17）
- (3) 労働力率を各地区別にみると、最も高い割合の地区は逸見地区の60.6%で、就業者は15歳以上人口の57.7%を占め、次いで田浦地区の56.5%が高く、逆に低い地区は浦賀地区の49.7%となっています。労働力人口のうち地区別の完全失業者数は本庁地区の2,197人を筆頭に、衣笠地区2,130人、久里浜地区1,684人と続き、年々増えて来ています。失業率でみると、浦賀、衣笠地区が7.7%と最も高く、次いで本庁、追浜地区と続いています。（表－17）

（表－17）労働力人口（15歳以上）

地 区 男 女 別	年 次	15歳以上 人 口	労働力人口			非労働力	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数	就業者	完全失業者			
全 市	平成2年	362,691	219,031	210,931	8,100	142,744	60.4	3.7
	7年	370,972	226,767	214,571	12,196	143,034	61.1	5.4
	12年	371,001	217,948	205,865	12,083	150,219	58.7	5.5
	17年	371,024	212,611	199,471	13,140	151,710	57.3	6.2
	22年	366,654	191,970	178,757	13,213	147,899	52.4	6.9
本 庁	22年	57,940	30,122	27,925	2,197	22,733	52.0	7.3
追 浜	"	26,176	13,412	12,435	977	11,046	51.2	7.3
田 浦	"	17,157	9,696	9,146	550	6,470	56.5	5.7
逸 見	"	11,450	6,944	6,606	338	4,025	60.6	4.9
衣 笠	"	54,558	27,639	25,509	2,130	22,727	50.7	7.7
大 津	"	37,592	20,072	18,715	1,357	15,108	53.4	6.8
浦 賀	"	43,228	21,468	19,815	1,653	18,824	49.7	7.7
久 里 浜	"	47,699	25,320	23,636	1,684	18,737	53.1	6.7
北 下 浦	"	30,986	16,261	15,289	972	12,324	52.5	6.0
西	"	39,868	21,036	19,681	1,355	15,905	52.8	6.4
男	22年	182,370	118,650	109,529	9,121	49,312	65.1	7.7
女	"	184,284	73,320	69,228	4,092	98,587	39.8	5.6
神奈川県	22年	7,808,360	4,400,199	4,146,942	253,257	2,669,726	56.4	5.8

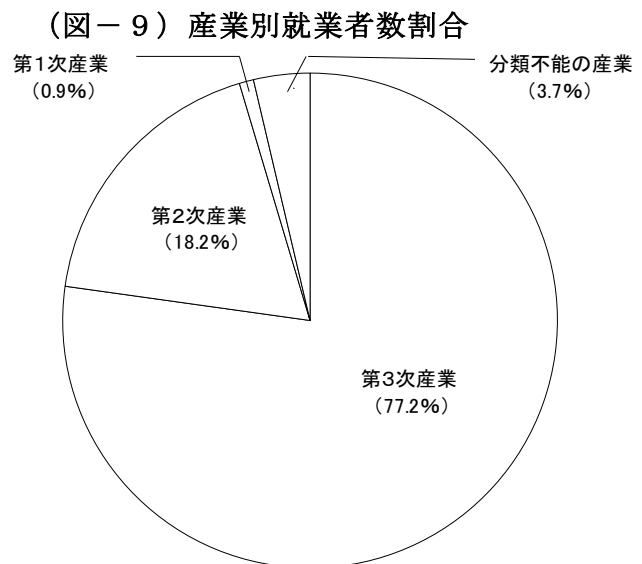
（注）「15歳以上人口」には労働力状態『不詳』を含みます。

- (4) 男女別にみた労働力状態は、男が65.1%の労働力率に対し、女は39.8%でこれは神奈川県（男67.7%、女45.0%）と比べると男は2.6ポイント、女は5.2ポイント低い結果になっています。また本市の平成17年（男72.2%、女42.4%）と比べると、男女ともに労働力率は低下傾向にあります。（表－17）

9. 就 業 状 況

- (1) 本市に常住する15歳以上の就業者数は、178,757人で、前回の平成17年よりも20,714人減少し、その減少率は10.4%でした。産業3部門別にその動きをみると、第1次産業の従事者は平成12年にわずかながら増加しましたがまた減少しています。第2次産業も低落傾向が見られ、その構成比も減少しています。第3次産業は増加の一途をたどり、年々確実に増加していましたが、平成22年には就業者数が138,023人となり13,739人減少しました。

この就業者の産業別割合を神奈川県と比較すると、神奈川県は第1次産業0.8%、第2次産業21.5%、第3次産業72.7%であるので、本市の第2次産業は県平均よりもその割合は低く、第1次、第3次産業は高くなっています。（図－9、表－18）



(表－18) 産業別15歳以上就業者数の推移

産業別就業者 産業別構成比		年 次				増 減 数			増 減 率 (%)		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成7 ～12年	平成12 ～17年	平成17 ～22年	平成7 ～12年	平成12 ～17年	平成17 ～22年
就 業 者 数	総 数	214,571	205,865	199,471	178,757	-8,706	-6,394	-20,714	-4.1	-3.1	-10.4
	第1次産業	2,322	2,356	2,054	1,670	34	-302	-384	1.5	-12.8	-18.7
	第2次産業	60,630	50,891	42,687	32,490	-9,739	-8,204	-10,197	-16.1	-16.1	-23.9
	第3次産業	150,867	151,569	151,762	138,023	702	193	-13,739	0.5	0.1	-9.1
割	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0						
	第1次産業	1.1	1.1	1.0	0.9						
	第2次産業	28.3	24.7	21.4	18.2						
	第3次産業	70.3	73.6	76.1	77.2						

(注)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

- (2) 就業者を男女別にみると、男女ともに第3次産業が一番多く、その割合は男が71.1%で女が86.8%となっています。産業ごとに男女それぞれが従事しているのはどれが多いかをみると、第1次産業では、男は農業、林業に68.4%、漁業に31.6%で従事しているのに対し、女は農業が82.2%と大部分を占めています。第2次産業では、男は製造業に57.1%、建設業に42.9%ですが、女は製造業に66.8%が従事しています。第3次産業は、男は公務（他に分類されるものを除く）(20.2%)、卸売・小売業（15.9%）、サービス業

(表-19) 男女別就業者数

(他に分類されないもの)(13.7%)の順に多いのに対し、女は卸売・小売業(25.3%)、医療・福祉(24.4%)、宿泊業、飲食サービス業(10.7%)となっています。(表-18、19)

産 業	実 数		割 合 (%)	
	男	女	男	女
総 数	109,529	69,228	100.0	100.0
第1次産業	1,125	545	1.0	0.8
第2次産業	26,635	5,855	24.3	8.5
第3次産業	77,917	60,106	71.1	86.8

(注)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

- (3) 就業者を年齢別にみると、第1次産業は、65～69歳の年齢層が最も多く、高齢者の占める割合が大きくなっています。第2次産業は、35～39歳が最も多く13.5%を占め、次いで40～44歳が12.6%とつづき、65歳以上になると、その割合は激減しています。第3次産業は、35～39歳が11.7%を占めて最も多くなっています。(表-20)

(表-20) 年齢(5歳階級)別産業別就業者数

年 齢	就 業 者 数				割 合 (%)		
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数	178,757	1,670	32,490	138,023	100.0	100.0	100.0
15～19歳	4,354	11	322	3,763	0.7	1.0	2.7
20～24	13,076	45	1,542	10,878	2.7	4.7	7.9
25～29	15,188	62	2,277	12,230	3.7	7.0	8.9
30～34	16,744	67	2,998	12,954	4.0	9.2	9.4
35～39	21,426	108	4,389	16,121	6.5	13.5	11.7
40～44	19,994	105	4,089	15,088	6.3	12.6	10.9
45～49	18,441	104	3,430	14,333	6.2	10.6	10.4
50～54	16,950	118	3,204	13,143	7.1	9.9	9.5
55～59	18,023	161	3,871	13,544	9.6	11.9	9.8
60～64	18,017	223	3,730	13,578	13.4	11.5	9.8
65～69	9,706	232	1,733	7,401	13.9	5.3	5.4
70～74	4,077	193	600	3,043	11.6	1.8	2.2
75～79	1,736	137	219	1,238	8.2	0.7	0.9
80～84	741	77	69	519	4.6	0.2	0.4
85歳以上	284	27	17	190	1.6	0.1	0.1

(注1)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

- (4) 就業者数の多い地区は、本庁地区を筆頭に衣笠、久里浜地区の3地区が2万人以上を有し、それぞれの全市に占める割合は、15.6%、14.3%、13.2%です。これを産業別にみると、第1次産業では西、北下浦地区が高く、第2次産業は、衣笠、久里浜、本庁、浦賀地区が多くなっています。第3次産業就業者は、本庁、衣笠、久里浜地区が多くなっています。

次に各地区の就業者総数を100とした場合に、産業別に占める割合をみると、第1次産業では、西地区が4.4%で最も高くなっています。第2次産業では、追浜地区が23.5%で最も高く、次いで衣笠、浦賀、久里浜地区が多くなっています。逆に少ないのは、逸見地区の10.5%、田浦、大津地区の15.8%となっています。第3次産業は、逸見地区が87.5%と最も高く、少ないのは追浜地区72.3%、西地区73.3%となっています。(表-21)

(表-21) 地区別就業者数、割合

地 区	就 業 者 数				地区別就業者に 占める割合(%)				産業別就業者に 占める割合(%)		
	総 数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業
全 市	178,757	1,670	32,490	138,023	100.0	0.9	18.2	77.2	100.0	100.0	100.0
本 庁	27,925	77	4,268	22,269	100.0	0.3	15.3	79.7	4.6	13.1	16.1
追 浜	12,435	24	2,925	8,995	100.0	0.2	23.5	72.3	1.4	9.0	6.5
田 浦	9,146	27	1,449	7,362	100.0	0.3	15.8	80.5	1.6	4.5	5.3
逸 見	6,606	8	692	5,780	100.0	0.1	10.5	87.5	0.5	2.1	4.2
衣 笠	25,509	109	5,269	19,231	100.0	0.4	20.7	75.4	6.5	16.2	13.9
大 津	18,715	62	2,960	15,112	100.0	0.3	15.8	80.7	3.7	9.1	10.9
浦 賀	19,815	144	3,966	15,029	100.0	0.7	20.0	75.8	8.6	12.2	10.9
久 里 浜	23,636	80	4,561	18,117	100.0	0.3	19.3	76.7	4.8	14.0	13.1
北 下 浦	15,289	274	2,743	11,692	100.0	1.8	17.9	76.5	16.4	8.4	8.5
西	19,681	865	3,657	14,436	100.0	4.4	18.6	73.3	51.8	11.3	10.5

(注1)「総数」には『分類不能の産業』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

10. 世 帯

- (1) 平成22年の本市の世帯総数は164,362世帯で、これを一般世帯と施設等の世帯に分けると、それぞれ164,059世帯、303世帯になります。

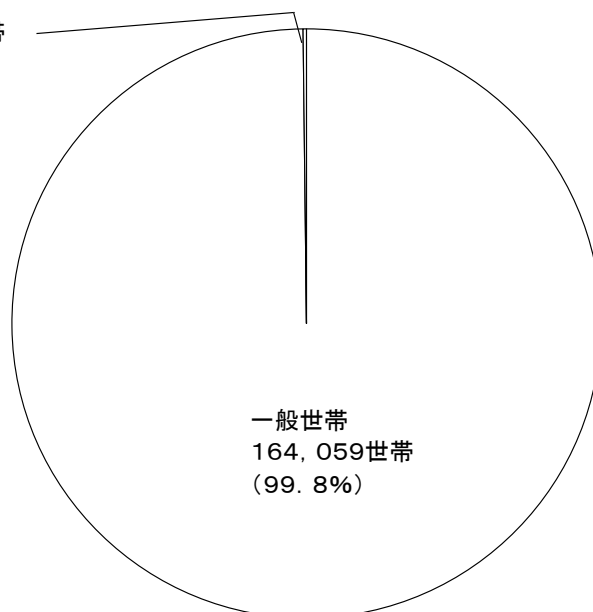
一般世帯の平成17年から平成22年の増減状態をみると、増加数3,449、増加率2.1%となっています。

また、1世帯当たり人員を見ると年々低下しています。

(表-22、図-10)

(図-10) 一般世帯と施設等の世帯の割合

施設等の世帯
303世帯
(0.2%)



(表-22) 世帯数と世帯員

年 次	総 数		一般世帯		施設等の世帯		一 般 世 帯				
							1世帯 当たり 人員	増 減 数		増減率(%)	
	世 帯 総 数	世 帯 人 員	世帯数	世帯人員	世帯数	世 帯 人 員		世帯数	世 帯 人 員	世帯数	世 帯 人 員
平成12年	156,316	428,645	155,632	416,409	223	11,532	2.68	8,045	-3,673	5.5	-0.9
17年	160,945	426,178	160,610	412,494	282	13,615	2.57	4,978	-3,915	3.2	-0.9
22年	164,362	418,325	164,059	404,235	303	14,090	2.46	3,449	-8,259	2.1	-2.0

(注)「総数」には世帯『不詳』を含みます。

- (2) 一般世帯をその家族構成により、核家族（夫婦のみの世帯、夫婦と子供、または男（女）親と子供から成る世帯をいう）、その他の親族世帯（核家族以外の親族世帯をいう）、非親族世帯、単独世帯の4つに分けてみると、核家族世帯が最も多く一般世帯の64.5%を占めており、以下単独世帯26.7%、その他の親族世帯8.1%、非親族世帯0.7%と続いています。

構成比を神奈川県、国と比較してみると、核家族の割合は本市が1番大きくなっています。(表-23)

(表-23) 一般世帯の家族類型比較

区分	地域	一般世帯					構 成 比 (%)				
		総 数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単 独 世 帯	総 数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単 独 世 帯
世帯数	横須賀市	164,059	105,790	13,257	1,212	43,800	100.0	64.5	8.1	0.7	26.7
	神奈川県	3,830,111	2,269,363	223,056	38,566	1,294,051	100.0	59.3	5.8	1.0	33.8
	国	51,842,307	29,206,899	5,308,648	456,455	16,784,507	100.0	56.3	10.2	0.9	32.4
世帯人員	横須賀市	404,235	302,433	54,933	3,069	43,800	100.0	74.8	13.6	0.8	10.8
	神奈川県	8,907,559	6,588,909	919,787	1,294,051	115,818	100.0	74.0	10.3	14.5	1.3
	国	125,545,603	83,724,815	23,645,631	1,158,282	16,784,507	100.0	66.7	18.8	0.9	13.4

(注1)「総数」には家族類型『不詳』を含みます。

(注2)四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

- (3) 65歳以上の親族のいる一般世帯数をみると、平成22年で70,067世帯あり、これは一般世帯数の42.7%に当たります。この数字は神奈川県の31.6%、国の37.3%よりも高くなっています。

65歳以上の老年人口は、平成22年で100,875人ですので、そのうちの67,102人（老年人口の63.6%）は核家族の世帯で暮らし、その他の親族の世帯で暮らす老人は、15,905人で老年人口の15.1%を占めています。

非親族世帯は494人で、また単独世帯の人は17,374人で、老年人口の16.5%となっています。（表-24）

(表-24) 65歳以上の親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員比較

区 分	地 域	家 族 類 型				
		総 数	核家族	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
65 歳 以 上 の い る 一 般 世 帯 数	横須賀市	70,067	41,358	11,005	330	17,374
	神奈川県	1,209,217	716,502	177,345	6,907	308,463
	国	19,337,687	10,011,350	4,431,414	104,155	4,790,768
65 歳 以 上 の い る 一 般 世 帯 人 員	横須賀市	161,646	96,965	46,369	938	17,374
	神奈川県	2,780,613	1,693,586	759,261	19,303	308,463
	国	48,460,140	23,313,661	20,034,926	320,785	4,790,768
65 歳 以 上 人 員	横須賀市	100,875	67,102	15,905	494	17,374
	神奈川県	1,726,092	1,155,816	251,760	10,053	308,463
	国	27,577,824	16,178,346	6,454,848	153,862	4,790,768

- (4) 本市の一般世帯の世帯人員をみると、最も多いのが2人の世帯で一般世帯の30.9%を占め、次いで1人の26.7%、3人の20.4%となっています。この結果、4人以下の世帯人員を有する世帯数は153,380世帯で93.5%に達し、5人以上の世帯は10,679世帯で6.5%にすぎません。

地区別に一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、一番多いのは西地区の2.62人、最も少ないのが本庁地区の2.25人です。(表-25、図-11)

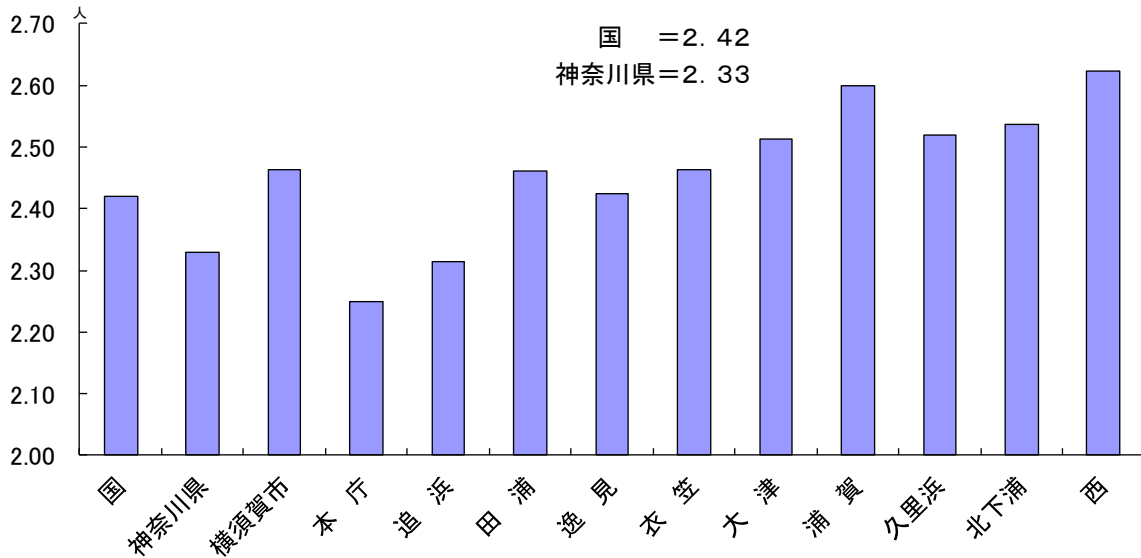
(表-25) 地区別の世帯人員別一般世帯数

地 区	一 般 世 帯 数								世帯人員	1世帯 当たり 人 員
	総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上		
全 市	164,059	43,800	50,749	33,468	25,363	7,915	2,085	679	404,235	2.46
本 庁	28,546	9,893	8,398	5,283	3,582	1,075	242	73	64,228	2.25
追 浜	12,600	4,120	3,750	2,303	1,730	527	132	38	29,163	2.31
田 浦	7,159	1,955	2,121	1,508	1,118	354	73	30	17,619	2.46
逸 見	3,887	1,055	1,223	805	567	189	41	7	9,426	2.43
衣 笠	24,841	6,577	7,725	5,143	3,797	1,183	323	93	61,175	2.46
大 津	16,201	3,934	5,106	3,486	2,615	785	212	63	40,729	2.51
浦 賀	19,140	4,047	6,231	4,152	3,252	1,066	312	80	49,762	2.60
久里浜	21,446	5,222	6,732	4,463	3,665	1,019	262	83	54,013	2.52
北下浦	13,846	3,419	4,247	2,869	2,334	710	190	77	35,114	2.54
西	16,393	3,578	5,216	3,456	2,703	1,007	298	135	43,006	2.62

(つづき)

地 区	地区別の一般世帯数に対する世帯人員別割合(%)							
	総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上
全 市	100.0	26.7	30.9	20.4	15.5	4.8	1.3	0.4
本 庁	100.0	34.7	29.4	18.5	12.5	3.8	0.8	0.3
追 浜	100.0	32.7	29.8	18.3	13.7	4.2	1.0	0.3
田 浦	100.0	27.3	29.6	21.1	15.6	4.9	1.0	0.4
逸 見	100.0	27.1	31.5	20.7	14.6	4.9	1.1	0.2
衣 笠	100.0	26.5	31.1	20.7	15.3	4.8	1.3	0.4
大 津	100.0	24.3	31.5	21.5	16.1	4.8	1.3	0.4
浦 賀	100.0	21.1	32.6	21.7	17.0	5.6	1.6	0.4
久里浜	100.0	24.3	31.4	20.8	17.1	4.8	1.2	0.4
北下浦	100.0	24.7	30.7	20.7	16.9	5.1	1.4	0.6
西	100.0	21.8	31.8	21.1	16.5	6.1	1.8	0.8

(図－１１) 一般世帯当たり人員（一般世帯）



1 1 . 住 宅

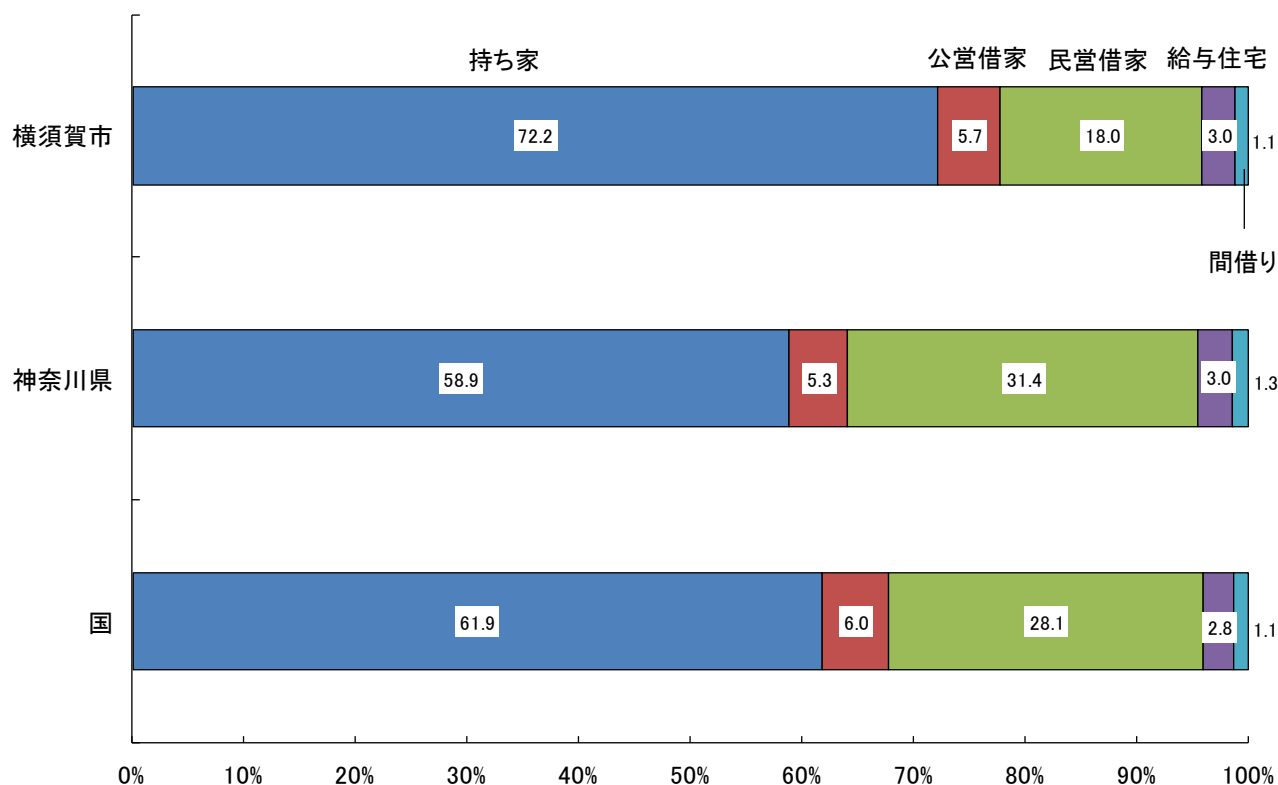
- (1) 平成22年の一般世帯164,059世帯のうち、住宅に住む163,665世帯を住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯が118,214世帯（72.2%）で最も多く、次いで民営の借家に住む世帯29,531世帯（18.0%）、公営・公団・公社の借家に住む世帯9,295世帯（5.7%）で、最も少ないのが間借り世帯1,728世帯（1.1%）、次いで給与住宅に住む世帯4,897世帯（3.0%）でした。また、住宅の所有の関係別割合を本市、神奈川県、国で比べてみると、本市は持ち家が県、国よりもそれぞれ13.3ポイント、10.3ポイント多く、間借りは県が0.2ポイント多くなっています。

民営借家については県が13.4、全国が10.1ポイント多くなっています。（表－26、27、図－12）

(表－26) 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合(%)

所有の関係	横須賀市	神奈川県	国
住宅に住む一般世帯数	100.0	100.0	100.0
持ち家	72.2	58.9	61.9
公営・公団・公社の借家	5.7	5.3	6.0
民営の借家	18.0	31.4	28.1
給与住宅	3.0	3.0	2.8
間 借 り	1.1	1.3	1.1

(図－１２) 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



(表－２７) 住居の種類、住宅の所有の関係別一般世帯数

住居の種類(2区分) 住宅の所有の関係	横須賀市	神奈川県	国
一般世帯	164,059	3,830,111	51,842,307
住宅に住む一般世帯	163,665	3,756,610	51,054,879
持ち家	118,214	2,214,495	31,594,379
公営・公団・ 公社の借家	9,295	197,576	3,069,946
民営の借家	29,531	1,181,387	14,371,457
給与住宅	4,897	112,672	1,441,766
間借り	1,728	50,480	577,331
住宅以外に住む一般世帯	394	73,501	787,428

- (2) 住宅に住む一般世帯数を、その住んでいる住宅の建て方によって分類すると、1戸建に住んでいる世帯数が最も多く97,607世帯で59.6%を占め、次いで共同住宅の3～5階建に住んでいる世帯22,541世帯13.8%、共同住宅1・2階建10.1%、共同住宅6～10階建7.8%、共同住宅11～14階建5.3%とつづいています。(表－28)

(表－28) 住宅の建て方別の一般世帯数

住宅の建て方	一般世帯数	割合(%)
総数	163,665	100.0
一戸建	97,607	59.6
長屋建	3,265	2.0
共同住宅	62,592	38.2
1・2階建	16,603	10.1
3～5階建	22,541	13.8
6～10階建	12,796	7.8
11～14階建	8,612	5.3
15階建以上	2,038	1.2
その他	201	0.1

(注1)「総数」には建て方『不詳』を含みます。

(注2)「共同住宅」には建物全体の階数『不詳』を含みます。